論壇　2026 Vol.8

2026年11月
公益財団法人　都市化研究公室

日本地域学会年次総会講演
「日本地域学会として今後盛り上げるべき分野に関する展望」

光多　長温*

2026 年 10 月 10 日、東京大学伊藤国際学術研究センター伊藤謝恩ホールで日本地域学会シンポジウムが行われた。論者は、このパネラーの一人として登壇した。以下、時間の関係で話せなかったことを含めて講話を記述する。

１．始めに―地域学会との関わり―自己紹介に代えて

私は、初代日本地域学会会長今野源八郎先生の最後のゼミ生であります。大学時代は地域学をそれほど勉強したわけではなく、A.O.ハーシュマンの「経済発展の戦略」や、C.P.キンドルバーガーの「経済成長論」を勉強していた覚えがあります。卒業後、銀行勤務を経て、1999 年に鳥取大学に移りました。当時、地方分権推進法成立前の地方の時代と言われた時期で、全国の多くの地方大学で地域〇〇学部が新設された時期でもありました。鳥取大学でも従前の教育学部を改組して、地域科学部に改組し、その後地域学部に改組せんとしていたところでした。なお、鳥取大学では地域学部というピュアーな学部名にしたのですが、地域学を根本からやろうとして、地域学部の英語訳を Regional Faculty ではなく、Faculty of Regional Science としました。その後、常に地域学とは何かを青臭く議論して、「地域学入門」や「地域政策学」等の本を学部教官で出版しました。

2005 年に、鳥取大学で日本地域学会年次総会が開催されました。当時地方の時代の旗手とも言われた鳥取県知事の片山義博氏に基調講演をお願いして「地域の自立について」という題で講演を行っていただきました。片山知事は、その後の懇親会にも参加していただいて、ビール片手で若い全国の地域学徒の方々と懇談しておられました。

また、2012 年地域学会設立 50 周年記念誌で「地域学研究：国土・地域政策」を担当し、サーベイを行いました。更に、設立 50 周年記念シンポジウム『地域経済の持続性―国土の将来の姿を考える』でコーディネーターを務めました。当時の大きな課題でありました財政赤字に関する議論が多かったように記憶しております。

２．地域学の変化

1971 年創刊の「地域学研究」は、現在までに 55 巻 200 号を数えておりますが、その時々

*公益財団法人都市化研究公室　理事長

の地域に関するテーマが一貫して学際的に取り上げられてきました。私は、特に、国土・地域政策を担当しましたので、その分野について具体的に見てみたいと思います。

1970 年代は、全総、新全総の時代で、特に、「大規模プロジェクトの経済効果」や「全国交通網」等の議論が多かったと思います。また、当時は、大石泰彦先生や河野先生等の学会重鎮の先生方が地域学とは何かについて論を展開しておられました。我々も、W. Isard「地域科学入門」を随分勉強した覚えがあります。

次に、三全総が策定された 1970 年代後半になると、三全総の基幹テーマである定住構想や、人口問題、更には地方の社会資本関係が議論されました。地域学会にとっても良き時代だったと思います。この状況が大きく変化したのが、80 年代後半の四全総時代です。グローバリゼーションが進展し、東京一極集中が大きな課題となり、東京都と地方との地域間格差が大きな議論となりました。地域学会では、東京一極集中に賛成する論と反対する論とでかなりストレートな議論があり、アクティブなやり取りが行われました。

バブル経済が崩壊した 90 年代以降、財政出動による地域振興・再生が行われ、地域間交流や財政出動による社会資本整備の効果について議論が展開されました。更に、地域創生の担い手・主体や新たな公についても議論が始められました。

これらの動きに変化が起こるのは、2000 年代以降です。バブル経済崩壊後、日本社会が沈滞し、いわゆる「失われた 10 年」が言われ始めました。国土計画も全国総合開発計画から国土形成計画に移行し、国土計画のキーワードは全総の均衡ある国土の発展から地域の特性に応じた自立的発展に置き換えられました。

現代に至るこの時期の大きな変化は、新自由主義が日本に充満してきたことです。この新自由主義は、1970 代のスタグフレーションに悩むアメリカでフリードリッヒ・フリードマン等によって唱えられてきたものですが、市場に全てを任せるというものです。経済のターゲットが企業利益の最大化、効率性に求められ、マクロ経済分析が優先され、地域分析等の空間分析は劣後に置かれました。行政も市場至上主義に席巻され、行政が本来持つ計画、政策、評価が劣後に置かれました。市場が全てを判断する、人間の叡智よりも市場を優先させるというものです。更に、小泉政権以降、政治主導とされ、行政は政治の指揮下に入ることになりました。そして、歪な政官関係となり、これは官僚制度の崩壊につながりました。

他方で、90 年代に全国的な動きとなった地方分権は 99 年の地方分権推進法、その後の市町村合併の後は急速に萎んでいきました。そして、新中央集権体制が起こってきました。わが国の従来の中央と地方の関係は、ヨーロッパに見るような制限列挙型ではなく中央と地方の融合型でしたが、今回の新中央集権は融合型中央集権ともいうべき厄介な形態でした。一時の地方分権から逆噴射して新中央集権に戻っていったのです。安倍政権の地方創生政策は、中央主導型地方創生で、中央で地方創生のメニューを決めて地方に提示し地方がこれに応募し、採択されるといったものでほとんど効果がありませんでした。現、高市政権では、地方、地域といった言葉はほとんど聞かれなくなっております。地域未来戦略ということも意味が良く理解できません。

このような時代背景の中で、地域学も存在意義が低下し、低迷の一途を辿っていきました。先ず、地域学に対して真向から挑むような大括りの論稿は見当たらなくなり、研究対象が多

様化、細分化していきます。90 年代までの国土を俯瞰するようなテーマは後退し、国土形成計画関連の「コンパクト」「ネットワーク」が議論され、個別事例の紹介やモデル構築が増加してきました。モデル構築は、あくまで論を検証するための手段であってこれを目的とすることは理解できません。数理関係の学会でやれば良いのではないでしょうか。また、私は、個別事例の紹介が意味がないとは申し上げておりません。しかし、学会であるからには、これら個別事例から帰納的に大きな流れや真理を追究することが必要ではないでしょうか。さもないと、辞典になってしまうのではないでしょうか。

３．地域学を取り巻く環境の変化

この中で、地域学を取り巻く環境は確実に変化しつつあります。

第一に、新自由主義がその限界を露呈してきたことです。新自由主義は終わったとも言われます。市場に全てを委ねることで、経済、ビジネスは乱れました。利益優先の前に、ビジネス倫理を喪失するケースも多く、また、新自由主義では独占を許容しますが国際的規模での独占や部分的独占に対しては有効な手立てを打つことができないケースが目立つようになってきました。この新自由主義は終わったかについては、いろいろ議論があると思いますが、論を進めます。

では、新自由主義の次に来るものは何でしょうか。After 新自由主義です。これは、まだ見えていません。経済論的には、ニュー又はポスト又はオールドケインジアがあり得ると思いますが、いずれの論でも、財政、及び政策が復活すると思います。また、広井良典は、未来の社会のキーワードは、「多様化」「地域」と述べています。他方、アメリカを始めいくつかの国では新保守主義が横行し、社会民主主義と対立したりしています。この中で、世界で最も新自由主義と遠いと考えられていた日本が未だに最もドップリ新自由主義の軛の中にいます。フランスやドイツは自らのやり方を（一定程度ですが）守り抜いています。

もう一つの変化が、世界的な地方分権への動きです。フランスは、元来政府の役割は国民への最適な公共サービスを提供するとする長い歴史があり、このためには補完の原則が貫徹しています。そして、これの延長線上に地方分権があり、1980 年代のミッテラン政権以降、地方分権に大きく舵を切り、現在ほぼ完成したとも言われます。地方分権には、制限列挙型と融合型がありますが、フランスでは国が行うべきことと、地方が行うべきこととが列挙されており制限列挙型と言いますが、私は中央政府と地方政府間はかなり緊密で融合型的な面も強いと思います。

他方、イギリスでは、労働党スターマー政権で世紀の大改革とも言われるイングランドの地方分権が進められています。スコッランド、北アイルランドではなくイングランドの地方分権だけに興味があります。この動きは、前マンチェスター市長でマンチェスターの復興に大きな功績を挙げたバーナム氏が首相に就任して更に加速しています。イングランド地方自治体再編（Local Government Reorganization）」及び「中央政府からの権限委譲計画」(Devolution)が更に推進されていくことと思います。このイングランドの地方分権は経済成長のために進められていることが大きな特徴です。従来の中央集権と細切れの地方単位では起こるべき新しい産業も起こらない、地方自治体のスケールを一定程度の大きさにしてそこ

で地方単位で新しい産業を興し経済成長を図るというものです。

わが国の安倍政権時代の地方創生が中央主権の中で行われ、中央政府で地方創生のメニューを作り、これに地方が手を挙げて指定して進め、余り効果がなかったこととは良い対照と思います。

日本の現状は、中央官庁が縦割り組織単位で一つの利権組織となっており、地方分権を行うにしても制限列挙型は歴史的にも相当困難だと思いますので、地方分権を行うにしても融合型になると思います。現状の融合型中央集権は、国が主導し、地方がこれに従うというものですが、融合型地方分権は、地方が主導し、国がこれを支援するというものです。イギリスにしてもフランスにしても地方分権は政治がリードして行ってきた経緯があり、日本の政治の現状からすると中々難しいと思いますが、地域学のあり方にも関係してきますし、今後共地方分権の動きを注視していく必要があると思います。特に、2024 年の地方自治法改正で国が直接地方自治体に指示を行うことを可能とした経緯もあり、現在の地方制度調査会では、市町村の技術職を県に移動統合化させるような議論も行われていることもあり、地方分権の立場からは懸念されます。

４．日本地域学会で今後取り上げるべき分野

本題に入りますが、日本地域学会で取り上げるべき分野についてお話ししたいと思います。その前に、「地域学」とは何かについて、改めて考えることが必要と思います。先ず、「地域学は科学である」ということを念押ししたいと思います[1]。

地域学がわが国でオーソライズされたのは、日本学術会議地域学専門員会によるものと思います。地方分権推進法が議論され地域学を改めて考えるために、1999 年日本学術会議学術研究連絡委員会の下に地域学研究専門委員会が設置され、地域学の当面する課題について集中審議を行い、地域研究をひろく「地域にかかわる研究」としての地域学のなかで見直しつつ、地域研究のみならず、現地研究（フィールド科学）を含む広義の地域学の全般的強化・推進を目指すべきだという立場から次の提言を行いました。

「社会の学術に対する期待においては地域学の視点と方法がますます強く求められており、諸外国でも地域学の推進が熱心に模索されている。しかし、わが国の地域学の現状は、特色ある伝統と潜在力を持ちながらも、地域学に関連をもつ専門領域が広範かつ多様に拡散しているため、専門領域を超えた研究情報の交流に欠け、これが統合的・俯瞰的な協同・連携に立脚する集団研究の展開を妨げており、小規模で機能も局限された研究機関がバラバラに群立し、地域学の教育体系も未整備のままである。このため、地域学の進展が学術をその基盤から再構築するという展望と使命感をもって、①広範な関係分野を網羅する地域学情報ネットワークの形成、②世界諸地域に関する地域研究推進のための中核的研究機関の設置、③広範な視野に立って地域学の研究および活用にかかわる人材の養成が必要である。」そして、「フィールド科学に根ざして人文科学・社会科学・自然科学を統合的、俯瞰的（学際的に）

[1] この後のデスカッションで、氷鉋元会長は、当方の地域学と地域科学との相違について、地域学は area study で、地域科学は regional science というと述べておられた。

に再編成する学問的営為を、地域学という」としています。

また、学会第 2 代会長でもある大石泰彦氏は、地域学とは、①学際的。多様な分野の学徒が参画する②政策志向的、実践的（sein より sollen）③時間軸を重視、動態的に考察することが必要であるとしています。更に、全国総合計画を策定する国土審議会の会長を務めた下河辺淳は、「縦軸に社会・自然、横軸に歴史・未来を描きその二つが交差するポイントのところから学ぶのが地域学である。」としています。このように、地域学は既存の学問では解明･解決できなかった事象を地域という空間で総合的に切ることにより社会の事象の真実を極めたいとするものです。この原点を忘れると、「その他学」になってしまいます。

では、今後、地域学会で取り上げるべき分野はどのようなものでしょうか。この 20 年間、地域学にとっては厳しい環境でありました。しかし、先に述べたように、日本はやや逆行していますが国際社会は変化しつつあります。日本もいずれ、世界の潮流に押されて社会は変わっていくものと思います。

このためには、日本地域学会で地域学の再興を図ることが必要です。そのために、今後日本地域学会で盛り上げるべき分野は、地域学のベース・テーマである「人口」「経済」「社会資本」の経済社会の変化による構造変化及び相互関連を研究し、分析し、提言することだと思います。マクロ分析で見えないものが、地域に落とすと見えてきます。

第 1 のテーマが、人口論であります。「人は何によって動くか」は永遠のテーマです。そこには、経済的要因のみならず、歴史的、文化的、自然的、かつ人文的要因が関わってきます。今まで、様々な学徒の方々が、人口移動について分析してきましたが、（現状の人口移動の数値的分析は大きな成果があったと思いますが）人はなぜ動くかについて数理的分析で納得できる結論を得ることは未だになく、やはり永遠のテーマだと思います。しかし、努力は続ける必要があります。特に、新自由主義が実物経済社会に大きな影響を与えるようになった 2015 年以降、人口移動は大きな変化を示しつつあります。2023 年 12 月、国立社会保障・人口問題研究所は、将来人口推計を発表しました。そして、2024 年、人口戦略会議において、改めて 2020 年～2050 年の人口推計に基づき「令和 6 年・地方自治体「持続可能性」分析レポート―新たな地域別将来推計人口から分かる自治体の実情と課題―」が発表されました。これによりますと、2014 年数値よりも、明らかに特定の地域で人口と県民所得が減少していることが分かります。消滅自治体は、14 年調査より更に増加し東京圏と地方との地域間格差は更に拡大しています。また、外国人移住者は消滅的地域ほど相対的に増加しています。地域学会ではこれら事象を正面切って研究・分析することが必要と思います。

次が、経済、地域経済であります。産業構造の変化が地域経済に及ぼす影響は地域学の常なる課題であります。昭和 30 年代の重化学工業時代は、巨大な港湾と臨海部工業用地を必要とし、いわゆる太平洋ベルト地帯に巨大コンビナートが建設され、地域経済構造を大きく変えました。その後、昭和 40 年代になると、自動車、電機、機械等の加工組み立て型産業が優勢となり、工場立地は内陸部に移動しこれら産業は労働集約的な面もありましたので地域経済構造も大きく変化しました。これら内陸部への工場シフトから全国の交通体系も大きく変化し、地方に至るまで交通網が張り巡らされました。また、当時、内発的発展が唱えら

れ、地域の資源を発掘し活かして地域経済を支えることが全国で行われ、地域経済は明るい時代になりました。

しかし、1980 年代以降の第三次産業、サービス産業への構造変化により、地域経済構造は大きく変化します。サービス経済は集中の利益を享受することから大都市立地が増加します。金融、不動産、人的サービス産業等の第三次産業が進展するにつれて日本列島の人口、産業の構造が変化してきます。また、農業の変化も国土構造に大きな影響を与えます。これらの産業構造の変化により地域間の構造がどう変化してくるかは地域学の永遠のテーマです。

第三が、社会資本についてです。先ず、国土全体の社会資本の整備状況、資本投下の動向等を取り上げることが必要です。新全総時代に、社会資本投資 ABC 論が議論されました。これは、社会資本をそのカバーする範囲に応じて ABC に分類して、その整備のあり方や実施主体、資金の手当て等を分析するものです。社会資本投資 A は、全国の基幹的な社会資本、例えば巨大空港、巨大港湾、基幹鉄道や基幹道路等です。次に社会資本投資 B は県を跨ぐような広域的な社会資本です。また、社会資本投資 C は地域単位の社会資本です。最近では更に過疎地域における社会資本投資 C´も議論されています。このような社会資本の大きな類型化を更に考える必要があります。

個別社会資本も取り上げる必要があります。この中で最近大きな問題になっているのが公共交通です。空港、鉄道、バス、タクシー等の地域公共交通が大きく変容しています。空港については、日本の空港は羽田一極集中構造で、しかも羽田が満杯でこれ以上、羽田便を増やす余地がありません。その中で、関西空港を始め空港民営化・コンセッションが導入され、現在までに 12 の空港で実施されています。地域によっては空港が地域経済の要となっている地域もあり、これのコンセッション化には地域経済を持続させる様々な工夫が必要です。また、コンセッション効果が発揮されているものとそうでないものがあります。コンセッション導入直後に新型コロナ禍が起こり、更に最近では中国関係の緊迫化もあり、コンセッションの効果は未だに明確ではありませんが、引き続き検討していく必要があります。

次が、鉄道です。これを継続的に研究しておられるグループもおられますし、その膨大な作業に敬意を表します。日本の鉄道、その中でも地方の鉄道は、赤字路線が多く JR は一定以下の輸送密度の路線をできれば切り離したいと考えています。既に地方自治体と JR との協議会が発足している路線もありますし、これをバスに転換しようとしている、既に、した路線もあります。また、災害に遭遇しその復旧が依然として行われていない路線もあります。駅がない地域が増えているのです。この鉄道について、ヨーロッパでは上下分離方式を採用していますが日本はその例は少ないのが現状です。

また、地方の定期バスは不採算路線が多く自治体からの補助金で帳尻を合わせている路線が多くあります。中には、この補助金付き路線が利権化しているケースもあります。最近は、オンデマンドバスやタクシーによるバス運行も行われたりしています。また、タクシーについても過疎地域でタクシー空白地域も多く出現しており高齢者の病院等への移動手段に齟齬を来しています。ライドシェアーや交通税等の議論も行われていますが、混迷状態といっても過言ではないでしょう。

これら地域社会、地域経済を取り巻く様々な動きの中で地域がいかに変容しているか、を個別事例から帰納的に、また、理論的俯瞰的に考えていくことが必要です。

地域学会では、このような地域を取り巻く構造変化により地域がいかに変容していくか、テーマは数え切れないほどあります。最近の学会論文を拝見するとやや細切れのテーマを取り上げ、事実だけを述べるケースもあります。先に述べた大石先生が仰るようにこれらを、学際的、政策志向的、実践的、動態的に考察することが必要であると思います。以上で私の話を終わります。